

3月市議会 市の積立金=200億円(16年度決算)→220億円(18年度予算)へ 黒字隠し・貯め込みやめ、市民の願い実現に活用せよ!

日本共産党
茨木

市政報告

第505号
(発行)
日本共産党
茨木市会議員団
茨木市駅前3-2-5
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は
電話&FAX
(621)8534



2018年度予算一組む替え動議も提出し奮闘

2018年度一般会計等予算(以下18年度予算)では、中3までのこども医療費助成拡大などの党公約の一部実現もありました。(左の一覧表参照)

福岡市政II前市政の市民犠牲路線は継承

その一方で18年度予算は、3・6億円もの市民犠牲を強行しました。中でも「学童保育室利用料の値上げ」は認めがたい市民負担増の押し付けです。福岡新市政になって、下水道料金や国保料など、公共料金の値上げが相次いでいます。市民

大型プロジェクトは聖域で推進、黒字隠し・貯め込み路線も継承

市民に犠牲を押し付ける一方で、彩都開発や安威川ダム建設、市民会館建て替え・周辺整備計画の肥大化などの無駄遣いが止まりません。その財源づくりとして前年度最終補正予算では、

またしても3・4億円もの基金積み増しを強行し、更に18年度予算における積立で、その総合計は220億円にも膨れ上がりました。これに対し日本共産党は、最終補正予算での積み増し中止を求める組む替え動議や、不要不急の大型プロジェクト関連事業見直しや解同優遇行政是正などによる予算減額、市民の願い実現として、学童保育室利用料値上げ中止や国保料・介護保険料値下げなどのための予算増額を求める18年度予算組む替え動議も提出し、最後まで奮闘しました。

18年度予算における市民要求を反映した事業の主なもの

- こども医療費助成対象年齢拡大 (小6→中3)
- 「全員給食」の中学校給食実施に向けた検討・調査
- 高齢者運転免許証自主返納促進 (高齢者自主返納者に6千円相当のICOCAまたはランドパス65補助)
- 「地域医療支援病院」設置に市補助金創設
- 高齢者および重度障害者福祉タクシー利用料金助成の拡充 (新たに有料老人ホーム入所者も対象に)
- 障害者差別解消条例の制定と障害者への「合理的配慮の提供支援助成金」の創設
- 小規模保育事業所等卒園児の私立幼稚園入園支援補助金の創設
- 小中学校トイレ洋式化推進(春日小、山手台小、天王中)
- 認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助の実施
- 障害者グループホーム開設補助の実施

茨木市は、住民運動の力もあり、市民負担を少しでも軽減しようとする長年にわたって毎年10億円前後の国保料抑制のための一般会計繰入金を実施してきました。こつした中、本年4月から国保行政の都道府県単位化がスタートしました。

「府内統一化」強行後も国保料抑制のための市努力は継続せよ

広域化について、国は「保険料を統一する仕組みとはしていない。市町村による一般会計繰入は禁止していない」と言っているにもかかわらず、維新府政は「保険料は統一する。一般会計繰入は解消する」と市町村に押しつけてきました。まさに18年度の国保予算では、国・府による悪政から市民を守るべき茨木市の姿勢が問われていました。ところが、市は「府が決めたので統一保



消費増税と「アベノミクス」で物価をつり上げながら、年金は減らし続ける悪政で、高齢者の家計は激しく痛めつけられています。そんな中、18年度から3年一期の「第7期介護保険事業計画」が開始されましたが、新しい保険料は、基準年額にして6万3千6百円、第6期と比べて7・3%もの値上げとなること判明しました。

介護保険は保険料の値上げを止めよ

一方で、市は介護保険会計に多額の黒字と積立金を抱えており、その合計額は直近の第6期末で8・1億円にもなります。市は毎回の保険料決定時に「基金を活用して介護保険料を抑制する」としていますが、実際には保険料を高めめに設定する結果、黒字や階層が比較的多い」と答弁し、求められている介護サービスの給付を抑え込んで、国の介護保険改悪を忠実に実行していることが明らかとなりました。



「中学校全員給食」実施に向けた調査費計上 党市議団―「直営」での実施を求める

今年1月に、市教委は、望ましい中学校給食のあり方について、全員給食が望ましいと、一定の方向性、考え方をまとめ、市長に伝えました。そこで問題となるのは、みんなが望む「中学校全員給食」になるのか?ということであり、財源や運営方式が焦点となります。

「直営は考えていない」と答弁するなど、様々な問題点が浮き彫りとなりました。

党市議団は「運営方式は直営で実施せよ、財源確保は間違っても福祉を削ってのビルド&スクラップであってはならない」と強く主張しました。

財政的ひっ迫性もなく「幼児教育無償化」の流れにも逆行する学童保育室利用料値上げは撤回を

国も「幼児教育無償化」を言い、福岡市政も「次なる茨木」のため「子育て施策」重視を掲げているにもかかわらず、これと逆行する「保育料」と「学童保育室利用料」の値上げを市は計画し、昨年末から今年1月にかけて、そのことに対する市民意見公募(パブリックコメント)も行われました。日本共産党の質問によって、保育料値上げについては意見総数270・賛成2・反対236、学童保育室利用料値上げについては意見総数122・賛成0・反対95、という結果であることが明らかになりました。

した。にもかかわらず、市は、保育料の方は延期しましたが、学童保育の方は値上げ提案を今議会に提出しました。

日本共産党は、①過剰な基金積立からも財政的ひっ迫性がないのは明らか ②今回の値上げによって、府内で一番高い利用料になってしまう ③国の学童保育への交付金も増加している等を明らかにし、今回の値上げには一かけらの道理もない、大型プロジェクトの「無駄遣い」による許せない市民への「しわ寄せ」であると指弾し、断固反対しました。

市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり 条例(市障害者差別解消条例)をよりよいものに

障害者差別解消法を受けての条例が提案され、全員一致で可決・成立しました。同条例は、差別禁止への相談・あっせん・勧告・公表の規定やあっせんを担う「差別解消支援協議会」の設置、手話言語条例の要素もミックスした点で優れている条例だといえます。

日本共産党は同条例を歓迎しつつも、よりよいものにする立場から質疑し、法で公務員について、成年後見制度の被後見人の任用や資格を取り消したり制限するということ、いわゆる「欠格条項」問題が社会問題になっており、当該問題解消のための条項も盛り込むべきであることや、差別解消支援協議会についても独自の機能を持たせることを求めました。

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催

5月18日(金)

6月1日(金)

6月15日(金)

場所・時間はいずれも

福祉文化会館 午後6:30から

※ 専門の弁護士のアドバイスを受けながらさまざまな相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

党議員団控室

072-621-8534

決議・意見書Ⅱ「バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書」が、日本共産党も提案者になり全員一致で採択されました。

(日本共産党単独提案の「真の働き方改革」「安心できる年金制度」「待機児童解消・保育士待遇改善」は不採択)

市営住宅といのち・愛・ゆめセンターでの ―社独占体制は是正せよ

市営住宅(旧同和住宅)といのち・愛・ゆめセンター(旧解放会館)の工事・修繕が社独占体制になっている実態を質し、是正を求めました。市営住宅では前市政の元で、「建築」「管」「電気」「ガス」の4区分の修繕を特定業者に年間委託契約するという驚くべき制度が設けられ、「建築」は木本建設など、異様な一社独占体制となっていることが浮き彫りとなりました。前市政の「負の遺産」はきっぱり是正せよと迫りましたが、市長は「問題ない」と開き直る有様です。



市会議員

朝田みづる

電話(627)0176

市の分譲マンション施策の充実を

茨木市の分譲マンション施策は18年度予算で、わずか2割、予算にして500万円ほどです。府内に先駆けて耐震改修補助制度を創設しましたが、利用実績はいまだゼロ。まずは市内分譲マンション実態の把握を行うための「茨木市分譲マンション適正管理推進条例」の制定と条例に基づく施策展開を求めましたが、担当副市長は「分譲マンションの管理については、持ち主の責任で、基本的にはやっていただかなければならない。私有財産の管理について、どうコントロールするかというような条例を市のほうで制定するというのは疑問に感じる」と消極的な答弁に終始しました。



市会議員

畑中たけし

電話090(8447)2610

監査から指摘された税徴収事務増員に誠実に対応せよ

前市長の疑惑を一扫するため、総務委員会では市税高額滞納者への対応について確認しました。人数や合計額は入れ替わりもあり全く同じではないものの大幅な改善が見られるわけではありません。また、昨年議会からの監査請求に対して、徴収事務に携わる職員を増やすことが求められていましたが、弁護士を雇用しただけで職員は増やされていないことが答弁でわかりました。滞納者対策には増員は不可欠とした監査結果に基づく対応を早急に行うよう改めて求めました。



市会議員

大嶺さやか

電話090(2105)0635